



2025年2月26日

各位

会社名 株式会社タカショー  
 代表者名 代表取締役社長 高岡 伸夫  
 (コード番号: 7590)  
 問合せ先 常務執行役員  
 経営管理本部副本部長 井上 淳  
 (電話: 073-482-4128)

## 2025年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、本日開催の取締役会において、2024年8月26日に公表いたしました2025年1月期(2024年1月21日～2025年1月20日)通期の連結業績予想を修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績予想の修正について

2025年1月期通期連結業績予想数値の修正(2024年1月21日～2025年1月20日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	20,750	150	350	85	5 04
今回修正予想(B)	19,890	△150	83	△242	△14 41
増減額(B-A)	△860	△300	△267	△327	—
増減率(%)	△4.1	—	△76.3	—	—
(ご参考)前期実績(C) (2024年1月期)	19,411	△108	250	△75	△4 45
前期末比(%) (B÷C)	102.5	—	33.5	—	—

#### 2. 修正の理由

ホームユース事業(国内)の売上において、国内外でコロナ特需の反動が想定以上に長期化し、当社製品の販売数量にも影響を及ぼしていることから、前回予想を下回る見込みです。

また、利益面においては、海外販売子会社の在庫回転を上げるための値引き販売が想定より増加したことや、仕入原価において原材料費および仕入に係る輸送コストが増加したことから、営業利益は前回予想を下回る見込みです。経常利益においても為替差益を計上したものの営業利益の減少から前回予想を下回る見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益においては、税負担額が増加したことから前回予想を下回る見込みです。

このような状況のなか、プロユース事業では、連結子会社である(株)GLD-LAB.のデジタル技術(CGパース、VR、動画制作)を活用し、ガーデン&エクステリア専門店、住宅メーカー、非住宅向けのDX提案営業を拡充することで、新規案件の獲得を加速させます。さらに、非住宅分野の営業体制を拡充し、ホテル、レストラン商業施設をはじめとするコントラクト分野への展開を本格化させ、売上拡大を図ります。

ホームユース事業では、EC販売の強化と自社工場での新商品開発を推進するとともに、ホームセンター向けの商品構成を見直し、天候の影響を受けにくいラインナップの拡充を進めます。これにより、季節変動に左右されない安定した販売基盤の構築を目指します。

海外事業では、米国における営業体制の強化、欧州の未開拓市場への展開、英国のRHS推奨商品を活かしたブランド拡大を進め、グローバル市場での成長を加速させます。豪州では、Takasho Australasia社が「Supplier of the Year 2024年最優秀賞」を受賞したことで高まったブランド認知を活かし、販売拡大を推進します。中国では、広州の新工場が本格稼働することで、サイン・屋外照明機器やOEM製品の量産・輸出を強化し、さらなる市場シェアの拡大を目指します。

さらに、グループの成長を牽引する株式会社タカショーデジテックにおきましては、独自の営業活動を強化したことで、地方創生や地域活性化にもつながる公共施設や商業施設などの非住宅分野での受注が着実に拡大し、売上高が前年同期比124%という大幅な伸びを遂げました。同社では、新たな照明デザインの開発や照明演出の可能性を広げるためのアライアンス契約、世界的ライティングブランドの革新的な新製品導入など、“攻め”の施策を積極的に推進しており、今後もさらなる成長が期待されます。

なお、配当予想につきまして、当社は、配当政策として株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間5円を下限とした上で、配当性向40%を目途とすることを掲げていることから、2025年1月期の年間配当金は1株当たり5円を予定しており、年間配当金予想の変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は当社を取り巻く様々な要因により予想値と異なる場合があります。

以 上